

# 完全護憲の会ニュース 139 号

2025 年 10 月 10 日  
発行：完全護憲の会  
〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312  
電話・FAX：03-3772-5095  
E メール：kanzengoken@gmail.com  
ホームページ：<https://kanzengoken.com/>

## 目 次

<a href="#"><u>第 133 回 例会の報告</u></a>	P. 1
<a href="#"><u>事務局報告</u></a>	P. 2
<a href="#"><u>政治の現況について</u></a>	P. 4

## [第 133 回例会の報告](#)

9 月 27 日 13 時より都内・神明いきいきプラザで第 133 回例会を開催した。(参加者 4 名)

例会では、福田共同代表が来信やブログ、各種集会の案内を中心に事務局報告を行ない [<別紙 1>](#)、柳澤委員が政治の現況 [<別紙 2>](#)を報告した。

事務局報告では、「排外主義的ポピュリズム」の国内政治の動きをめぐり、「自民党総裁選に立候補している高市早苗候補が選挙演説で、外国人観光客を念頭に『奈良のシカを蹴り上げる人がいる』と発言しているが、公園管理所はその様な事実を否認している。情けない話だ」、と高市氏の言動を批判する意見が出された。

政治の現況では、「日韓首脳会談、未来志向で安定的な発展で、17 年ぶり共同文書発表」、「日米関税協議の合意文書締結、5,500 億ドルの対米投資」、「石破首相退陣表明」、「立憲民主党、参院選の実質敗北を受け党役員刷新人事、幹事長に安住氏」、「袴田事件弁護団が国を提訴、検事総長談話は名誉棄損」、「日本の高齢者の割合が 29.4%で過去最高に、2050 年で 40%近くになる見通し」などが報告された。

## 人口推計 【2025 年 4 月 1 日現在（確定値）】

・ 15 歳未満人口は 1364 万 7 千人で、前年同月に比べ減少	▲35 万 6 千人 (▲2.54%)
・ 15~64 歳人口は 7355 万 9 千人で、前年同月に比べ減少	▲20 万 1 千人 (▲0.27%)
・ 65 歳以上人口は 3619 万 2 千人で、前年同月に比べ減少	▲4 万 7 千人 (▲0.13%)
・ 65 歳以上人口のうち 75 歳以上人口は	
2105 万 3 千人で、前年同月に比べ増加	△59 万 6 千人 (△2.91%)
<総人口> 1 億 2339 万 7 千人で、前年同月に比べ減少	▲60 万 5 千人 (▲0.49%)
<日本人 人口> 1 億 1978 万 1 千人で、前年同月に比べ減少	▲94 万 1 千人 (▲0.78%)
<外国人 人口> 361 万 6 千人で、前年同月に比べ増加	△33 万 6 千人 (△0.24%)

※2025 年 9 月 19 日公表の総務省統計局資料より鹿島作成

1) 来信2件

◇ 冊子シリーズNo.16について 志村洋子（千葉県）

前略 長年働く生活の仲間である友人よりシリーズNo.16を送ってもらいました。ともすれば遠くなってしまいそうなこの問題について、あらためて暮らしの中でしっかり据えようと思いました。身近な自分の子や友人にも紹介したく思い、この冊子を五部お願いできれば、とても嬉しいです。（中略）著者略歴で1940年生まれと見ました。最後まで考え方をしっかりと読みたいと思います。皆様のご健康をお祈りします。（9月8日）

◇ ご挨拶 水野スウ（石川県）

草野好文様の信念と、いまの憲法に対する危機感、世界情勢を俯瞰してご覧になりながら、最後まで諦めずにこの長い論稿を書かれたことに、本当に感動しています。

草野様のご冥福をお祈りしております。（9月8日）

2) ブログ投稿

参政党の台頭とその危険性：排外主義的ポピュリズムと憲法否定の構造 柳澤 修

2025年7月の参議院選挙において、参政党が「日本人ファースト」を掲げて大幅に議席を伸ばし、比例区では野党で2番目の得票をするまで躍進した。この結果は、日本の政治における排外主義的ポピュリズムの台頭を象徴するものであり、同党の政策・主張には民主主義の根幹を揺るがす危険性が潜んでいる。特に、外国人排斥的な言説の拡散、憲法の基本理念の否定、そして事実に基づかないフェイク的主張による世論操作は、批判的検討を要する。本稿では、参政党の主張の具体的な内容を分析し、その問題点を憲法的・社会的観点から論じる。

「日本人ファースト」政策の排外主義的構造

参政党は「日本人ファースト」をスローガンに掲げ、外国人労働者や移民・難民の受け入れに強く反対する姿勢を示している。彼らの主張によれば、「外国人が優遇されている」「外国人による犯罪が増加している」といった懸念があるとされるが、これらは統計的根拠に乏しく、むしろフェイクに近い言説である。

法務省の統計によれば、外国人による刑法犯の検挙件数は全体の数パーセントに過ぎず、近年は減少傾向にある。

技能実習制度により来日する外国人は、厳しい労働環境に置かれ、しばしば人権侵害の対象となっている。彼らが「優遇」されているという主張は、実態と著しく乖離している。

政府が推進するインバウンド政策について、一部の観光地で住民に不便が生じているとされるが、観光業や周辺産業に多大な貢献をしており、外国人はあくまでお客様である。

こうして冷静に見れば、参政党の言説は事実に基づかない、不安や恐怖を煽ることで支持を集め典型的な排外主義的ポピュリズムであり、社会的分断を助長する危険性がある。

憲法観と民主主義の否定

参政党が公表した新憲法草案（創憲案）には、現行憲法の根幹を否定する内容が含まれている。特に問題となるのは、以下の点である。

・国民主権の否定：草案では「国家の主権は天皇にある」とする記述があり、現行憲法第1条の「主権が国民に存する」との理念を否定している。

・基本的人権の制限：草案では「人権は国家の秩序を乱さない範囲で保障される」とされ、現行憲法第11条・第97条の「侵すことのできない永久の権利」との理念と矛盾する。

・表現の自由の制限：草案では「国家の名誉を傷つける表現は禁止される」とされ、現行憲法第21条の表現の自由を著しく制限する可能性がある。

これらの創憲案は、戦後日本が築いてきた立憲民主主義の根幹を否定するものであり、極めて危険な思想的背景を持つ。参政党は「日本の伝統を取り戻す」と称しているが、その実態は近代憲法の理念を否定し、国家主義的統制を強化する方向にある。

(参政党憲法草案 [https://sanseito.jp/new\\_japanese\\_constitution/](https://sanseito.jp/new_japanese_constitution/))

### 科学・教育政策における反知性主義

参政党は教育政策においても独自の主張を展開しており、「自国の歴史を誇りに思える教育」「グローバリズムに対抗する教育」などを掲げている。しかし、その内容はしばしば歴史修正主義的であり、科学的根拠に基づかない主張が散見される。ワクチンや医療に関する陰謀論的言説を拡散し、科学的コンセンサスを否定する姿勢が見られる。歴史教育においては、戦前の日本の行為を正当化するような記述が推奨されており、国際的な歴史認識と乖離している。教育勅語まで明記されており、あきれるしかない。

このような反知性主義的傾向は、民主社会における合理的議論の基盤を損ない、教育の政治的利用による思想統制の危険性を孕んでいる。

### 支持拡大の背景とメディア戦略

参政党の支持拡大には、巧妙なメディア戦略がある。YouTubeやSNSを活用し、感情に訴える短い動画やキャッチコピーで若年層や政治的無関心層にアプローチしている。特に以下の点が注目される。

・「既存政党は信用できない」「真実を隠している」といった陰謀論的言説により、既存政治への不信感を煽る。

・「日本を守る」「子どもたちの未来を守る」といった抽象的で感情的なメッセージにより、政策の具体性を欠いたまま支持を集めめる。

このような手法は、政治的内容の検証を困難にし、感情的同調による支持を生み出す。民主主義においては、政策の内容とその実現可能性に基づく理性的判断が求められるが、参政党の戦略はその逆を行っている。

### 参政党の台頭が示す民主主義の危機への対応

参政党の躍進は、日本社会における政治的不満や不安の受け皿として機能した結果である。しかし、その主張には事実に基づかないフェイク的言説、憲法理念の否定、排外主義的ポピュリズム、反知性主義的傾向が含まれており、民主主義の根幹を揺るがす危険性がある。

今後、参政党の主張に対しては、メディア・教育・市民社会が連携して事実に基づく批判的検証を行い、理性的な政治的議論を回復する必要がある。民主主義は、単なる多数決ではなく、人権・法の支配・理性に基づく公共的討議によって支えられる制度である。参政党の台頭は、その制度の脆弱性を示す警鐘であり、私たち一人ひとりがその意味を深く考えるべき時に来ている。

(8月7日)

3) 集会の案内 (録画など関連サイトがあるイベントは、タイトルをクリックすると視聴できます)

◇ 緊急シンポジウム 違憲訴訟最前線から 軍事化に歯止めを！～明らかになった安保法制の実相

日 時：10月7日（火）16：30～18：30 \*録画：

会 場：衆議院第1議員会館大会議室（16：00よりロビーで通行証配布）

参加費：無料

主 催：安保法制違憲訴訟ネットワーク

◇ ドキュメンタリー映画「黒川の女たち」上映情報

(なかつたことにはできない 戦争と性暴力の事実、いま知るべきことはここに在る)

・10月17日～ 都内青梅市 シネマネコ

・10月26日～ 埼玉県深谷市 深谷シネマ

◇ 新たな戦前にするな！スパイ防止法反対！大軍拡許すな！10・19 国会議員会館前行動

日 時：10月19日（日）14：00～

会 場：衆議院第2議員会館前

主催者あいさつ／政党あいさつ／ゲスト スピーチ

共 催：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

9条改憲NO! 全国市民アクション

問合せ：戦争をさせない1000人委員会 03-3526-2920 <http://www.anti-war.info/>

憲法9条壊すな！実行委員会 03-3221-4668 <http://kyujokowasuna.com/>

憲法共同センター 03-5842-561 <http://www.kyodo-center.jp/>

◇ 週刊金曜日・南部読者会

日時：10月24日（金）18：00～20：30 会場費：参加者均等負担

場所：大田区消費者生活センター第3集会室（JR蒲田駅 東口徒歩5分）

◇ 「新しい戦前にさせない」連続シンポジウム 第17回

日時：10月30日（木）18時開場、18時15分～20時45分

場所：文京区民センター3A 都営三田線・大江戸線「春日駅A2出口」すぐ

パネリスト：鳥井一平、辛淑玉、ラサール石井 資料代：1000円

主催：共同テーブル 当日ライブ中継予定：

\* 共同テーブル第17回シンポジウム「ファーストとは何か？」 labornetTV

4) 当面の日程

第134回例会・第139回運営委員会	10月25日(土)13:00～	神明いきいきプラザ集会室C
第135回例会・第140回運営委員会	11月22日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室B
第136回例会・第141回運営委員会	12月27日(土)13:00～	三田いきいきプラザ集会室B

【付記】8月に当会・福田玲三共同代表のインタビュー記事が掲載されました。

「100歳が語る戦争——未来への伝言」(朝日新聞)、ご参考になりましたら幸いです。

また、9月には「戦場体験放映保存の会」主催の「語り継ぐ集い」が最終回を迎えた由、ライブ録画をご紹介します(計5時間と長いですが正味は3時間半、最初と中盤の休憩、最後の質問タイムが各々30分)。主催者が運営するサイトでも長年の蓄積が見られます。

\* 第6回 あの戦場体験を語り継ぐ集い | 10年ぶり開催、最終回。

<https://www.youtube.com/live/0IxNzgTYII>

\* 戦場体験史料館・電子版: <https://www.jvap.jp/>

2025年(令和7年)8月26日(火) 第3種郵便物認可

# 「新しい戦前」世相に危機感

100歳が語る戦争 未来への伝言 上

米軍の潜水艦の襲撃をなんとかかわし、ようやく夜が明けた。旧日本軍の艦艇や輸送船が数多く撃沈され、「魔の海峡」と呼ばれたバシー海峡。1944年9月、福田玲三さん(101)は品川区では、台湾とフィリピンの間にあるこの海峡を渡り、南方戦線へ向かう船にいた。

仲間置き去りに  
灼熱の太陽が照りつけ  
る中、船員が叫んだ。  
「前方にヤシの実うし  
きもの漂流!」  
近づくと、漂っている  
のはヤシの実ではなく、  
日本兵たちだった。  
船がつくる大きな波に  
かまり、手を振って助け  
を求めていた。同僚たち  
はどっさり、甲板の救命  
具を投げ込んだ。  
再び船員が叫んだ。  
「だめだ! そのいか

20歳だった1943年12月1日、徴兵検査を終えて部隊に入隊した(本人提供)

## 「魔の海峡」渡り戦地へ 福田玲三さん(101)



▲「今を『新しい戦前』にしてはいけない」と話す福田玲三さん  
=7月29日、都内、竹中美貴撮影

◀1944年9月、京都府にあった福知山教育隊の営庭で、出征前に母・ゆきさん(左)と最後の面会をした福田さん(右)=本人提供

母の覚悟と祈り  
1923年、岡山県津  
国東北部の南満州鉄道

母はかつて日満州(中  
國東北部)の南満州鉄道  
も受ける。戦場に行く以  
て捕らえられて、リンチ  
されば「非国民」とし  
て捕らえられて、リンチ  
は決まつたことだった。

復員後は国鉄労組書記  
として、49年の国鉄3大  
を聞きました。

外のことは考えられなか  
ったね」  
事件(下山事件、三鷹事件  
件、松川事件)に遭遇。  
44年9月、北九州の門  
司港から南方戦線へと出  
航した。ともに出航した  
4隻のうち1隻は、故國  
の島影を見失めて間もなく  
魚雷を受け、轟音と  
ともに沈没した。福田さ  
んが乗った船は、どうに  
か「魔の海峡」を渡り、  
その後、シンガポールに上陸した。  
その年末、シンガポール教育隊に入隊。翌年5  
月、スマトラ島に赴任し  
た。7月末、移動中の車  
のラジオからボツダム宣  
言を聞き、一瞬ギックリ  
したのを覚えている。でも  
もすぐに忘れた。「日本はそれまで敗戦したことな  
かっから、負けたことな  
かっから」  
しかし、8月15日、戦  
争は終わった。晴れやか  
な気分だった。「つくづ  
く横暴な軍隊が嫌いだっ  
た。軍人の威張らない世  
の中が来るのがうれしか  
った」  
2年後、やっと帰国した。20歳。  
当時20歳の福田さんは  
岡山の部隊に入営する  
時、学徒出陣になつた。  
た。20歳の誕生日を迎  
れた。49年秋のことだった。  
福田さんは覚悟を促さ  
れたのだと感じた。(当  
て無事を祈り続けてい  
たことを知った)。

護憲活動いまも  
戦後80年、そして昭和  
100年となる今年、1  
00歳前後の3人に1世  
紀の証言と未来への伝言

(1) 主なニュース一覧 (2025/8/21～2025/9/20)

- \* 日韓首脳会談、未来志向で安定的な発展で両国一致、17年ぶり共同文書発表 (8/23)
- \* 維新石井章議員の事務所を東京地検が家宅捜索、秘書給与を騙し取った疑い (8/27)
- \* 自民党が参院選の総括公表「解党的出直しに取り組む」、幹事長以下幹部辞意表明 (9/2)
- \* 川崎ストーカー殺人事件で、神奈川県警が対応ミスを認めて謝罪 (9/4)
- \* 日米関税協議の合意文書締結、5,500億ドルの対米投資 (9/4)
- \* 石破首相退陣表明、自民党の50日間に及ぶ内紛で解党的出直しは不透明 (9/7)
- \* 立憲民主党、参院選の実質敗北を受け党役員刷新人事、幹事長に安住氏 (9/11)
- \* 褐田事件弁護団が国を提訴、「検事総長談話は名誉棄損」 (9/11)
- \* 日本の高齢者の割合が29.4%で過去最高に、2050年で40%近くになる見通し (9/15)
- \* 日銀、ETF・REITを売却する方針示す、日銀総裁「全売却には100年以上かかる」 (9/19)

(2) 新聞社説、ニュース記事 (議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載)

① 読売新聞 2025年8月23日 社説

**日韓首脳会談 順調な滑り出しを維持したい**

日韓関係を前進させたい、という韓国側の意思是十分に伝わってきた。両国の相互理解に基づく新たな時代の構築に向けて、滑り出しが順調と言っていいだろう。

韓国の李在明大統領が初めて日本を訪問し、石破首相と首相官邸で2時間会談した。会談後には、「未来志向」の関係を築いていくため、経済や安全保障など幅広い分野で協力する方針を明記した、包括的な合意文書を発表した。

日韓が首脳間の合意を文書にまとめたのは、17年ぶりだという。歴史問題で対立する局面が多かったことが、文書を発信できなかった背景にある。今後は、首脳間の合意を具体的な成果につなげていくことが重要だ。

会談ではまた、少子高齢化や災害への対応といった日韓共通の課題について、事務レベルの対話を開始することでも一致した。

両国の施策や知見を出し合い、共通の社会課題の克服に取り組む意義は少なくない。こうした協力は、李氏が掲げる「国益重視の実用外交」にも合致している。

北朝鮮は核・ミサイル技術の高度化を図っている。日韓両首脳が今回、2国間に加え、日米韓の安保協力を深化させることで一致したことは評価できる。

ともに米国の同盟国とはいえ、日韓の防衛当局間にはしこりもある。2018年には、韓国海軍の艦艇が海上自衛隊の哨戒機に火器管制レーダーを照射した。

その後、尹錫悦前政権はレーダー照射に関する事実関係は棚上げしたもの、日米韓の安保協力を推進した。現在は、日米韓3か国で北朝鮮のミサイル情報を即時に共有する体制も整っている。

李氏は過去に、反日的な発言を繰り返してきたことで知られる。日米韓でようやく築いた協力体制を後戻りさせないよう、日韓双方が努力する必要がある。

日韓の安保協力を深化させるためには、自衛隊と韓国軍で燃料や弾薬を融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）の締結に向けて協議を始めてはどうか。

今回の大統領訪日にあたり、日本が最も警戒していたのは、李氏が歴史問題についてどのような言

及をするかだった。

李氏は会談後の共同記者発表で「韓日は平和と繁栄に向けて協力すべき切っても切れないパートナーだ」と前向きな考えを示す一方、歴史問題には触れなかった。

日韓双方が良好な関係を維持し、ともに発展していくための出発点としたい。

## ② 産経新聞 2025年8月28日 主張

### 秘書給与の詐取 国民への裏切り許されぬ

東京地検特捜部は詐欺容疑で、日本維新の会の石井章参院議員（比例代表）の議員会館事務所や茨城県取手市の地元事務所を家宅捜索した。

勤務実態がないのに公設秘書を採用したと届け出て、国から支給される秘書給与を不正に受け取っていた疑いがもたれている。徹底捜査で資金の流れを解明してもらいたい。

石井氏には公の場で説明を尽くす責務がある。詐取行為に及んでいたのなら、国民への背信行為であり言語道断だ。国会議員の資格はない。（中略）

最近の政治とカネを巡る事件はほかにもある。7月の参院選で自民から比例代表で出馬した阿部恭久氏に投票すれば、報酬を支払うと約束したとして、警視庁などの合同捜査本部は、パチンコ店運営会社「デルバラ」社長らを公職選挙法違反（買収約束）容疑で逮捕した。

阿部氏は「全日本遊技事業協同組合連合会」理事長で、パチンコ業界の組織内候補だったが、落選した。このような候補を擁立した石破自民の責任は大きい。候補者選考の在り方を見直すべきだ。

事件は従業員ら250人以上に報酬を約束したとみられ、摘発されれば平成以降の国政選挙では異例の規模になる。警察は捜査を尽くしてもらいたい。

社長の李昌範容疑者は韓国籍である。日本の選挙への外国人の介入を許してはならない。

## ③ 朝日新聞 2025年9月2日 ニュース記事

### 自民参院選総括 再生の道筋が見えない

大敗を喫した7月の参院選から1カ月半。国民生活を圧迫する物価高への対応など、喫緊の課題が山積するなか、自民党はいつまで「コップの中の嵐」のような党内の駆け引きを続けるのか。これではとても、党の地盤沈下に歯止めをかけることはできまい。

自民が参院選総括をまとめ、両院議員総会に報告した。有権者の自民離れの要因として、物価高対策が国民に刺さらなかつたことや、「政治とカネ」の不祥事による信頼喪失など9項目を列挙。SNSでの発信力強化など、今後の改善策も盛り込み、「解党的出直し」に臨むとした。

ただ、裏金問題が「不信の底流」にあると分析しながら、「法令遵守（じゅんしゅ）」などを掲げるだけで、実態解明や企業・団体献金の見直しには全く触れていない。敗因を分析し、いくら反省を口にしても、実効性のある具体策を示せなければ、国民には本気と受け取ってもらえないだろう。（中略）

首相はきのう「石破であれば変えてくれるという期待を裏切った」と、国民におわびした。あくまで政権継続をめざすというなら、失われた「石破らしさ」を取り戻し、新たな旗印を掲げて、総裁選で改めて党内の信任を取りつける道もあるのではないか。

党のリーダーとしての正統性を再構築できねば、政策実現のために野党に協力を求めることもできないだろう。

④ 每日新聞 2025年9月4日 ニュース記事

「警察に誠意と危機感があれば…」川崎ストーカー事件、遺族憤り

神奈川県警が4日に公表した、川崎市のストーカー殺人事件の検証結果。県警の対応の不備を指摘し続けてきた、亡くなった岡崎彩咲陽（あさひ）さんの父鉄也さん（51）は「僕たちが言ってきたことが正しかったと認められただけで、何か状況が変わったわけじゃない」と突き放すように話した。

県警側は1日に川崎臨港署で鉄也さんに報告書を渡し、その場で署長と本部の警務課長が約20分にわたって謝罪した。不適切な対応があったことを認め、「本来ならもっと早く謝罪すべきだった。このように遅くなつたことを深くおわびする」などと伝えたという。

一方、鉄也さんは「今さら謝られても、という気持ち。特に話すことはなかった」と振り返る。「やっぱり（適切な対応を）やっていなかったんだと、余計に腹が立つ」

警察庁はストーカー事件で被害者の申し出がない場合でも、加害者に警告できるよう法改正の検討を始めている。鉄也さんは「もちろんいいことだ」としつつ、法改正は万能ではないと訴える。「娘の件に関しては法律うんぬんより、警察官たちの資質、気持ちの問題だ。担当者がもっと誠意と危機感を持っていれば、こんなことにはならなかつたはずだ」とくぎを刺した。

⑤ 日経新聞 2025年9月5日 社説

自動車関税下げでも対米投資に火種残る

トランプ米大統領が4日、日本への自動車関税の引き下げを含む大統領令に署名した。7月の日米合意の実現に向けようやく動き出したのは評価したいが、対米投資の枠組みに関する覚書の内容は受け入れがたい部分がある。（中略）

一方、日米で合意した米国への5500億ドル（約80兆円）にのぼる投資枠の扱いは、とても納得できるものではない。

大統領令は投資先が「米国政府によって選ばれる」と記した。日本政府が公表した覚書によると、投資先は米政府の「投資委員会」が推薦したなかからトランプ氏が選ぶ。日本が資金提供をしない場合は、米国が関税を引き上げられるとも記載している。

これでは日本が資金を出すだけになりかねない。日本政府は内容をもう一度精査し、必要な修正を米側に求めるべきだ。（以下略）

⑥ 石破首相退陣表明 9/8 全国紙社説概要

朝日新聞「国民不在の党内抗争、首相辞任で終わりではない」

石破首相の退陣は、党内抗争の末の決断であり、国民の視点が欠落していたと批判。参院選敗北後の混乱と責任の所在が曖昧なまま進んだ政局運営に警鐘を鳴らし、次期政権には国民本位の政治姿勢と説明責任を求める。

読売新聞「自民再建へ正念場の総裁選に、連立拡大で政治の安定を図れ」

石破首相の辞任は自民党再建の契機と位置づけ、総裁選を通じて安定した政権運営を目指すべきと主張。連立の枠組みを拡大し、外交・経済課題に対応できる体制構築を急ぐ必要性を強調している。

毎日新聞「けじめ遅れ混乱を深めた」

石破首相の辞任は遅すぎた決断であり、党内混乱を長引かせた責任は重いと批判。参院選敗北後の対応の遅れが政権の信頼を損ねたとし、次期政権には透明性と迅速な政策遂行を求める。

産経新聞「遅きに失した辞任だ、自民は党員投票含む総裁選を」

石破首相の辞任は当然だが、時機を逸したと厳しく批判。党内の混乱を収束させるためには、党員投票を含む開かれた総裁選が不可欠とし、保守政治の再構築を急ぐべきと訴える。

#### 東京新聞「党改革果たせぬ末に」

石破首相は党改革を掲げながらも成果を出せず退陣。参院選敗北や党内対立を乗り越えられなかつたことが政権の限界を示したとし、次期政権には抜本的な党改革と国民との対話を求める。

#### ⑦ 朝日新聞 2025年9月11日 ニュース記事

##### 「検事総長談話は名誉毀損」 再審無罪の袴田巖さん側が国を提訴

1966年に起きた静岡県一家4人殺害事件の再審（やり直し裁判）で無罪となった袴田巖さん（89）側は11日、控訴断念時に敵本直美・検事総長が出した談話は名誉毀損（きそん）にあたるとして、国に550万円の損害賠償と謝罪広告を最高検のホームページに掲載するよう求める訴えを静岡地裁に起こした。

昨年10月の総長談話は、袴田さんの法的地位が長期間不安定な状況に置かれたことなどを謝罪。しかし、再審の無罪判決については「到底承服できないものであり、控訴して上級審の判断を仰ぐべき内容」などと批判していた。

弁護団は訴状で、こうした批判について「4人を殺した犯人は袴田である」と述べていることを意味すると指摘。その上で談話の大部分を費やして同様の批判を繰り返したのは、袴田さんの名誉を毀損するもので、国家機関として確定した無罪判決を尊重する義務にも違反している、と批判した。

提訴後に記者会見をした弁護団の小川秀世弁護士は、談話について「袴田さんの名誉を毀損する許されないことだし、無罪判決を出した裁判所に対する冒瀆（ぼうとく）だ」と話した。

#### ⑧ 毎日新聞 2025年9月21日 ニュース記事

##### 次の総裁は高市氏トップ 石破氏退陣を容認 51% 毎日新聞世論調査

毎日新聞は20、21の両日、全国世論調査を実施した。石破茂首相の退陣表明に伴う自民党総裁選（22日告示、10月4日投開票）を巡り、次の総裁に誰がふさわしいかを尋ねたところ、高市早苗前経済安全保障担当相（64）が25%でトップだった。小泉進次郎農相（44）が21%で続いた。

自民党総裁選は5氏で争う構図でほぼ固まっている。高市、小泉両氏に続いたのは林芳正官房長官（64）で10%。茂木敏充前幹事長（69）は3%、小林鷹之元経済安保担当相（50）は2%だった。「わからない」は34%だった。自民支持層では小泉氏、高市氏の順だった。

首相が退陣を表明する前の前回調査（8月23、24日実施）では、次の首相に誰がふさわしいかを聞いた質問で最も多かったのは石破氏の21%。高市氏が14%、小泉氏が9%で続いていた。（以下略）

---

[目次に戻る](#)